

# 平成 30 年度 決算審査総括

## 【一般会計】

### 1. 決算額の推移

平成 30 年度の王滝村一般会計決算額は、歳入総額 20 億 6,302 万 7 千円、歳出総額 19 億 6,151 万 1 千円である。

平成 29 年度との比較は、歳入 2 億 2,859 万 1 千円の減、歳出 2 億 5,292 万の減となり、歳入歳出ともに昨年度と比較して大幅な減額となった。収支状況は、実質収支が 9,752 万円の黒字決算となり、実質単年度収支は 6,346 万 4 千円の赤字決算となった。平成 23 年度以降の決算額の対前年度増減比率は、第 1 表のとおりである。

(第 1 表)

単位：%

区 分	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度
歳 入	15.4	▲17.9	17.0	▲2.5	4.9	▲0.5	▲10.0
歳 出	26.0	▲20.6	18.0	▲2.2	6.4	▲0.3	▲11.4

### 2. 財政収支の状況

平成 28 年度以降の財政収支の状況は、第 2 表のとおりである。

(第 2 表)

単位：千円

項 目	28 年度	29 年度	30 年度
歳 入	2,303,558	2,291,618	2,063,027
歳 出	2,221,608	2,214,435	1,961,511
形 式 収 支	81,950	77,183	101,516
翌年度に繰り越すべき財源	3,545	0	3,966
実 質 収 支	78,405	77,183	97,520
前年度実質収支	85,769	78,405	77,183
単 年 度 収 支	▲7,364	▲1,222	20,337
基金積立金(財調分)	288,171	228,639	168,244
繰上償還金	0	0	0
基金とりくずし額(財調分)	152,827	426,494	252,045
実質単年度収支	127,980	▲199,077	▲63,464

### 3. 歳入について

歳入の執行状況は、予算額 20 億 5,647 万 6 千円に対し、収入済額 20 億 6,302 万 7 千円で執行率 100.0%となっている。又、調定額に対する収入未済額は 2,089 万 4 千円であった。

村税の調定額は 2 億 6,853 万 6 千円(2 億 6,903 万 7 千円)であり、前年度より 50 万 7 千円・率で 0.1%の減、収入済額では前年度より 33 万 2 千円の減となっている。

収入済額の内、83.1%を占める固定資産税は 2 億 496 万 3 千円 (2 億 255 万 9 千円) で、前年度より 240 万 4 千円・率では 9.6%の減となっている。また、15.0%を占める村民税は 3,702 万 9 千円 (3,946 万 2 千円) で、前年度より 243 万 3 千円・率では 6.5%の減となっている。

現年課税分、滞納繰越分を合わせた村税の徴収率は 91.8%で、前年度より 0.1%の増となっている。滞納額は 1,616 万 7 千円 (1,938 万 4 千円) で前年度より 321 万 7 千円・率では 19.9%減となっている。

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	未収入額	徴収率
30 年度課税分	249,156 千円	245,131 千円	2,553 千円	1,472 千円	98.4%
過年度分	19,380 千円	1,371 千円	3,314 千円	14,695 千円	7.1%
計	268,536 千円	246,502 千円	5,867 千円	16,167 千円	91.8%

歳入決算額の 42.4%を占める地方交付税（普通交付税・特別交付税）は、8 億 7,531 万 2 千円であり、前年度より 3,793 万 5 千円、率で 4.2%の減となっている。

区 分	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度
普通交付税	951,301 千円	890,661 千円	822,922 千円	766,147 千円
対前年増減	62,908 千円	▲60,640 千円	▲67,739 千円	▲56,775 千円

財源別決算（第 3 表参照）については、自主財源が 37.9%、依存財源が 62.1%で、前年度と比べて歳入合計で前年度比較 10.0%の減額決算となっている。

自主財源は対前年度 1 億 4,132 万 9 千円減の 7 億 8,206 万 2 千円で、これは観光施設事業会計補助金への繰入金が大幅に減となったことが主な要因である。

依存財源では対前年度より 8,726 万 2 千円減少して、12 億 8,096 万 5 千円であった。これは普通交付税の減少、道路整備社会資本整備交付金の減少が主な要因である。

(第3表)

歳入

財源別決算状況

単位：千円 %

財源別歳入科目		決算額	構成比	対前年比
自主財源	村税	246,502	11.9	▲0.1
	分担金・負担金	329	0.0	239.2
	使用料・手数料	6,130	0.3	▲18.0
	財産収入	23,531	1.1	5.3
	寄付金	11,294	0.5	▲14.0
	繰入金	318,965	15.5	▲32.4
	繰越金	77,183	3.7	▲5.8
	諸収入	98,128	4.8	23.6
	小計	782,062	37.9	▲15.3
依存財源	地方交付税	875,312	42.4	▲4.2
	国庫支出金	40,846	2.0	▲57.5
	県支出金	43,217	2.1	1.8
	地方譲与税	37,838	1.8	0.8
	利子割交付金	170	0.0	14.9
	配当割交付金	291	0.0	▲17.3
	株式等譲渡所得割交付金	245	0.0	▲35.9
	地方消費税交付金	17,762	0.9	4.3
	自動車取得税交付金	9,073	0.4	▲6.9
	地方特例交付金	111	0.0	56.3
	村債	256,100	12.4	2.0
小計	1,280,965	62.1	▲6.4	
合計		2,063,027	100.0	▲10.0

#### 4. 歳出と主要事業について

歳出総額は、予算額 20 億 5,647 万 6 千円に対し支出済額 19 億 6,151 万 1 千円で、予算に対する執行率は 95.4%（前年度 96.6%）である。

主要事業等については次のとおりである。

##### （1）総務管理・消防関係

公共交通対策として、村単独による基幹路線バス運行事業及び巡回バス事業を継続実施した。巡回バスについては 1,324 人（対昨年比 22 人、1.7%増）の利用があった。

御嶽山の保安監視のため、6 月 18 日から 11 月 11 日の間、パトロール員 2 名を登山道入口と規制場所に配置し、登山者への周知と監視を行った。

「緊防債事業」で、平成 31 年度から令和 2 年度にかけて実施が計画されている防災行政無線デジタル化整備の実施設計と全国瞬時警報システム（J-ALERT）の受信機の整備を行い緊急時の受信環境を整えた。

##### （2）道路の整備

「社会資本整備総合交付金事業」及び「過疎債事業」で村道 41 号線 清滝片栈橋の構造物の予防的修繕を行い、長寿命化を図るための詳細設計が完成した。

また、「社会資本整備総合交付金事業」により道路構造物（橋、トンネル等）の修繕計画や調査設計業務が完了し、今後計画的に点検を実施する。

「電源立地地域対策交付金事業」で村道第 23 号線の舗装補修工事を行い、車両の通行が容易になり安全が確保された。

##### （3）文化・教育施設等の整備

「過疎債ソフト事業」により、村単独教員 3 名（うち学習支援員 1 名）及びスクールカウンセラーを配置することにより、学習支援等の事情に応じたきめ細やかな教育が行われた。また A L T による生きた英会話授業により児童・生徒の国際感覚を養い、学習意欲の向上がみられた。

王滝小中学校修繕計画に基づき、校舎の外壁・屋根を中心とした改修を実施し、施設の保全が図られた。

子育て支援として、児童生徒の給食費の補助、保育料の減免を行った。

村誌「王滝」歴史編上巻（先史から昭和 20 年）の編纂を行った。今後、歴史編下巻、民族編を編纂していく。

##### （4）福祉・厚生・生活環境施設等の整備

高齢者福祉関係では、介護予防事業関係を例年どおり王滝村社会福祉協議会に委託し実施している。ひとり暮らしや高齢者世帯が増加する中、これらの事業を

通して配食、外出支援等のサービス及び介護予防教室等を継続して行うことができた。

保健衛生関係では、各種がん検診及び一般検診を保健センターや各地区で受けることができ、住民の健康管理の場が継続して確保できた。乳幼児の各種ワクチン、高齢者の肺炎球菌・インフルエンザワクチン接種費用の助成を行い、健康増進を図ることができた。

## (5) 産業の振興

農業関係では、有害鳥獣パトロールを実施し、追い払い・電柵設置不備の確認やアドバイス等を行い有害獣による農作被害防除の啓発が図られた。

また、有害獣防除補助金により電気柵等の新設や補強が 23 件あり、有害獣からの被害が軽減したが、防除の弱い個所の被害が発生した。

林業関係では、樽沢線、ぼんだ線で林道維持補修工事を行い、通行車両の安全が図られた。村有林造成事業で、松原スポーツ公園の風倒木 8 本、春山の除伐 1.73ha を実施。また、森林税活用事業では崩越地区で緩衝帯整備を 3.92ha 実施し、水源の森の機能増進が図られた。

村有林保育事業では下流域の各種団体や新たに県の森の里親制度を活用し愛知製鋼株式会社（愛知県東海市）により森林整備が行われた。

有害駆除従事者の協力により有害鳥獣（サル 50 頭、イノシシ 10 頭、クマ 3 頭等）の捕獲を行った。高齢者生きがい対策事業防除補助金制度を新設した。

商工観光関係では村内消費喚起の為に、村内用プレミアム商品券事業を実施し 12,000 円券を 1,300 セット、6,000 円券を 400 セット販売した。17,957,500 円（回収率 99.7%）で利用実績は小売 84.6%、飲食 9.8%、その他 5.6%であった。村内消費の拡大が図られ、地域経済の活性化が推進できた。

また、村外者への誘客と地域経済の活性化の為に、村外用プレミアム商品券事業を実施し、5,000 円券を 2,000 セット販売した。9,848,500 円（回収率 98.5%）で利用実績は宿 62.4%、小売 24.8%、飲食 5.9%、その他 6.9%であった。県外からの誘客促進及び村内消費の拡大が図られ地域経済の活性化が推進できた。

冬季シーズンの誘客を図るため、「王滝村ありがとうキャンペーン」を実施し、宿泊者を対象にリフト券・買物補助券付きの優待券を発行した。2,000 枚を発行し、1,967 人の利用があった。6,373,700 円（リフト 98.1%、小売 1.9%、飲食 0.1%）の利用実績があり、宿泊誘客及びスキー場利用の誘客促進が図られた。

王滝村と木曾町が御嶽山を中心とした地域連携DMO「(一社)木曾おんたけ観光局」は2年目になり地方創生推進交付金を活用して観光産業を機軸とした地域活性化のプラットフォームづくりを達成することができた。

## (6) 災害復旧

- ・7月8日に発生した豪雨災害では滝越地区が孤立し、9世帯16名が長期にわたり村営住宅等で避難生活を送った。その間、一時帰宅23回(延べ446人)を行った。そのほか村内各所の農業施設、林業施設、道路橋梁に被害があり復旧を図った。
- ・9月4日に発生した台風21号では、倒木等により十二権現、別荘地、野口、鞍馬地区が停電した。また、農業施設、林業施設、道路橋梁、公民館や社会教育施設に被害があり復旧を図った。

## (7) その他

- ・地域おこし協力隊事業では、11名の隊員が地域振興や活性化を図るためのアウトドアスポーツや自然体験イベントの実現に向けた活動を行った。退任者のうち2名が定住している。
- ・集落支援員事業では4名がデマンド交通システムなど地域交通の確保に関する活動や、特産品開発、有害鳥獣駆除等の活動を行った。
- ・村有林の持続的活用のしくみと木質バイオマスの電気、熱利用を進めるための体制づくり等を調査し、保健福祉センターへの設備導入計画を策定した。

## (8) 性質別決算状況等

第4表の性質別決算状況によると、歳出合計で前年度比較 11.4%の減となった。内容は、人件費が対前年度 2.5%の減、扶助費が 3.1%の減、公債費が 4.6%の増となり、義務的経費全体では 0.3%の減となった。普通建設事業費は 38.4%の減、災害復旧事業費が 79.3%の減となり、投資的経費全体で 48.7%の減となった。物件費は 4.6%の増、維持補修費は 20.5%の減、補助費等は 1.7%の増、積立金は 36.3%の減となり、その他経費全体では 7.6%の減となった。

(第4表)

経費別区分		平成 29 年度		平成 30 年度		
		決算額	構成比	決算額	構成比	対前年増減比
義務的経費	人件費	371,548	16.8	362,200	18.5	▲2.5
	扶助費	49,602	2.2	48,083	2.5	▲3.1
	公債費	194,140	8.8	203,061	10.4	4.6
小計		615,290	27.8	613,344	31.4	▲0.3
投資的経費	普通建設事業費	236,309	10.7	145,456	7.4	▲38.4
	災害復旧事業費	79,146	3.6	16,347	0.8	▲79.3
小計		315,455	14.2	161,803	8.2	▲48.7
その他経費	物件費	281,102	12.7	294,082	15.0	4.6
	維持補修費	11,324	0.5	9,007	0.5	▲20.5
	補助費等	594,753	26.9	604,570	30.8	1.7
	繰出金	90,031	4.1	74,652	3.8	▲17.1
	積立金	288,057	13.0	183,546	9.4	▲36.3
	貸付金	18,423	0.8	20,507	1.0	11.3
小計		1,283,690	58.0	1,186,364	60.4	▲7.6
合計		2,214,435	100.0	1,961,511	100.0	▲11.4

### (9) 地方債の年度末残高

(単位：千円)

会計区分	地方債等現在高 (元金のみ)
一般会計	2,167,822
国保診療施設費事業会計	0
簡易水道事業費会計	1,940
農業集落排水事業費会計	162,447
観光施設事業費会計	0
計	2,332,209

### 5. 主な財政指標等

(財政健全化指標)

区分	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	増減
実質赤字比率	—			—
連結実質赤字比率	—			—
実質公債費比率 (%)	5.4	5.5	6.1	0.6
将来負担比率	—			—



## 【特別会計】

### 1. 国民健康保険（事業勘定）会計

#### （1）歳入歳出の状況

歳入総額	117,325,578円
歳出総額	106,193,668円
差引額	11,131,910円
翌年度繰越額	11,131,910円

- （2）平成30年度から県が運営主体となったため歳入歳出科目に変更があった。年度末の支払準備基金残高は前年より6,009千円増額の62,501千円となった。年度末の未収金は、6件52万8千円、過年度分10件60万9千円、合わせて16件113万7千円であった。加入状況は、一般と退職者を合わせて年間平均118世帯171人で年々減少傾向にある。

### 2. 国民健康保険診療施設費会計

#### （1）歳入歳出の状況

歳入総額	73,556,031円
歳出総額	73,495,373円
差引額	60,658円
翌年度繰越額	60,658円

- （2）内科診療は内科・外科あわせて年間219.5日、患者数2,327人の診察を行った。歯科診療は週2回の診療を継続し、年間100日、患者数944人の治療を行ったほか、新たに居宅療養管理指導を4人延べ34回行っている。診療収入は、歯科の患者数が増加したことにより、2%（694万円）増加した。

主な歳出は、人件費（歯科医師の派遣委託料も含む）4,300万2千円（58.5%）、医療用機材薬品費2,184万1千円（29.7%）であった。障害者用トイレの設置と既設トイレを洗浄型洋式トイレに改修した。

### 3. 後期高齢者医療費事業会計

#### （1）歳入歳出の状況

歳入総額	12,759,123円
歳出総額	12,759,123円
差引額	0円
翌年度繰越額	0円

(2) 一般会計からの繰入金は383万5千円であった。保険料については、収納率100%（前年99.9%）であり、滞納繰越額・不納欠損額ともになかった。

#### 4. 村営水道事業費会計

##### (1) 歳入歳出の状況

歳入総額	18,003,590円
歳出総額	15,425,223円
差引額	2,578,367円
翌年度繰越額	2,578,367円

(2) 料金収入は1,794万円で対前年度比94.4%であった。一般会計からの繰入金はなかった。年度末の未収金は31万9千円で8月7日現在、14件21万円が未納となっている。

歳出は人事異動に伴う人件費、工事請負費の減等で前年度より13,658千円の減となっている。

#### 5. おんたけ高原簡易水道事業費会計

##### (1) 歳入歳出の状況

歳入総額	16,998,864円
歳出総額	16,992,460円
差引額	6,404円
翌年度繰越額	6,404円

(2) 料金収入は、973万1千円で対前年度比79.2%であった。一般会計からの繰入金は726万円であった。年度末の未収金は22,530円であるが、8月7日現在も未納となっている。

歳出は水道施設修繕費、量水器購入費の減等で前年度より4,945千円の減となっている。

#### 6. 農業集落排水事業費会計

##### (1) 歳入歳出の状況

歳入総額	36,605,568円
歳出総額	36,575,734円
差引額	29,834円
翌年度繰越額	29,834円

(2) 料金収入は1,052万円で対前年度比95.9%であった。一般会計からの繰入金  
は1874万7千円であった。年度末の未収金は12万6千円であるが、8月7日  
現在7件10万3千円が未納となっている。

歳出は前年度より3,225千円の減となっている。

## 7. 簡易排水事業費会計

(1) 歳入歳出の状況

歳入総額	2,786,485円
歳出総額	2,782,869円
差引額	3,616円
翌年度繰越額	3,616円

(2) 料金収入は129万2千円で対前年度比91.6%であった。年度末の未収金は、  
9万1千円であるが、8月7日現在未納となっている。一般会計からの繰入金は  
145万8千円であった。

歳出は前年度より13万6千円の増となっている。

## 8. 宅地造成分譲事業費会計

(1) 歳入歳出の状況

歳入総額	21,140円
歳出総額	20,033円
差引額	1,107円
翌年度繰越額	1,107円

(2) 二子持地区の分譲宅地は7区画のうち6区画が分譲済みであるが、年度中の  
分譲は無く1区画が残っている。

### 第3. 一般会計・特別会計全般について改善すべき事項

#### 1. 村税の滞納及び税外収入等の収入未済について

##### (1) 村 税

単位：円

区 分		過年度分	30年度分	合 計
村民税	個人分	56,611	174,031	251,642
	法人分	0	0	0
固定資産税		14,638,704	1,273,500	15,912,204
軽自動車税		0	3,600	3,600
たばこ税		0	0	0
入湯税		0	0	0
合 計		14,695,315	1,451,131	16,167,446

##### (2) 使用料及び手数料

単位：円

区 分		過年度分	30年度分	合 計
行政財産使用料（駐車場）		0	24,000	24,000
合 計		0	24,000	24,000

##### (3) 財産収入（財産運用収入）

単位：円

区 分		過年度分	30年度分	合 計
土地貸付料		3,323,522	746,982	4,070,504
建碑敷		0	17,786	17,786
住宅家賃		316,800	259,169	575,969
合 計				4,664,259

一般会計収入未済額合計 20,855,705 円

一般会計の収入未済額は上記のとおりであり、29年度末収入未済額2,457万6千円と比較すると372万円減となっている。

また、平成30年度不納欠損額は、固定資産税586万1千円、軽自動車税6千円、財産収入の土地貸付料41万円、住宅家賃73万7千円 合計701万4千円を処理した。

## (4) 特別会計別滞納状況

単位：円

会 計 名	過年度分	30 年度分	合 計
国保健康保険（事業勘定）	608,608	528,300	1,136,908
国保健康保険診療施設費	0	0	0
後期高齢者医療事業費	0	0	0
村営水道事業費	11,166	199,178	210,344
おんたけ高原簡易水道事業費	0	22,530	22,530
農業集落排水事業費	10,854	92,100	102,954
簡易排水事業費	0	32,832	32,832
特別会計収入未済額合計	630,628	874,940	1,505,568

特別会計の収入未済額は上記のとおりであり、29年度末収入未済額180万円と比較し29万4千円の減となった。

全般的に、未納者は国保税・水道・下水・住宅家賃を優先に納めて、村税等が未納となるケースが多く見受けられる。